

事務連絡  
令和8年2月17日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人全国建設業協会  
事業部

「インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査」及び  
「安全保障に関するアンケート調査」について（協力依頼）

平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

標記につきましては、国土交通省（委託先：一般財団法人日本総合研究所）より、会員企業の皆さまを対象とした、①「インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査」及び、②「経済安全保障に関するアンケート調査」について協力依頼がありました。

①インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査結果については、令和8年度の国土交通省白書に掲載される予定です。

【掲載イメージ <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r06/hakusho/r07/html/n1221000.html>】

また、②経済安全保障に関しては、国土交通省所管のインフラ関連企業における、経済安全保障に関するリスク認識や企業における取組状況の実態を把握し、企業が経済安全保障に関する取組を推進・強化するうえで必要となる施策の示唆を得ることを目的として実施されます。

アンケート結果については、省内関係者限りとして厳重に管理され、施策及び施策検討の参考情報としてのみ利用され、外部公表はされません。

つきましては、貴会会員企業の皆さまへ当アンケートにご協力いただきますようご周知賜りたく、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、本アンケート調査を会員企業さまに依頼される際は、ホームページ等第三者が閲覧できる場所ではなく、会員企業さまのみがアクセスできる会員専用ページなどにより、周知頂けますと幸いです。

以 上  
(事業部 三浦)

**【アンケート回答 URL】**

①インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査

<https://questant.jp/q/OHJMRWRY>

②経済安全保障に関するアンケート調査

<https://questant.jp/q/0FE9IRX8>

**【回答締切】**

令和8年2月27日（金）

**【添付資料】**

別添1 インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査 ご協力のお願い

別添2 経済安全保障に関するアンケート調査 ご協力のお願い

# インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査

## ご協力をお願い

令和8年2月

一般社団法人全国建設業協会 会員企業 御中

一般財団法人日本総合研究所

理事長 坂本 俊英

拝啓 時下、貴社におかれましてはますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

弊所（会長 寺島実郎）は、昭和45（1970）年に経済企画庁及び通商産業省（現 内閣府及び経済産業省）の認可により設立された研究機関で、設立以来、社会構造の変化の過程で生じる様々な問題に関して調査研究を行ってまいりました。

今般、弊所では、国土交通省総合政策局より委託を受け、国土交通省として今後実施すべきインフラ・交通ネットワークに関する政策や取組みの検討を進めているところでございます。

本検討にあたり、国土交通省の意向を受け、企業の皆様がインフラ・交通ネットワークの経済成長への影響や生産性向上への貢献などについてどのようなお考えをお持ちなのかについて、把握したいと考えております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査へのご回答についてご協力賜りますようお願い申し上げます。

（アンケート調査の詳細は次頁をご参照下さい）

## ■アンケートの回答・提出について

以下の URL または右の QR コードから、web アンケートフォームよりご回答ください。

<https://questant.jp/q/OHJMRWRY>



※なお、企業様によっては、同様の内容の依頼が複数の団体から送付される場合がございます。その場合には、いずれか一度のみご回答いただきますようお願いいたします。

アンケート調査の所要時間は約 15 分を予定しております。なお、アンケート調査結果は統計的な処理を行ったうえでとりまとめ、その一部を令和 8 年版国土交通白書に掲載することを予定しております。その際、個別の企業名が特定されることはございません。ご不明な点がございましたら、下記問合せ先までお問い合わせください。

## ■締め切り

令和 8 年 2 月 2 7 日（金）

## ■アンケートの提出、アンケートの内容や記入についてのお問い合わせ（調査事業者）

一般財団法人日本総合研究所

担当：青木、清水

e-mail：jri-jimukyoku@jri.or.jp

電話：03-5275-1570

## ■実施主体

国土交通省 総合政策局 政策課

## 経済安全保障に関するアンケート調査 ご協力をお願い

令和8年2月

一般社団法人全国建設業協会 会員企業 御中

一般財団法人日本総合研究所

理事長 坂本 俊英

拝啓 時下、貴社におかれましてはますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

弊所（会長 寺島実郎）は、昭和45（1970）年に経済企画庁及び通商産業省（現 内閣府及び経済産業省）の認可により設立された研究機関で、設立以来、社会構造の変化の過程で生じる様々な問題に関して調査研究を行ってまいりました。

今般、弊所では、国土交通省総合政策局より委託を受け、国土交通省として今後実施すべき経済安全保障分野に関する政策や取組みの検討を進めているところでございます。

本検討にあたり、国土交通省の意向を受け、企業の皆様がどのような経済安全保障上のリスクを認識されているか、また、それらのリスクに備えてどのような取組みを行っておられるか等を把握したいと考えております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、貴社の経済安全保障に関するリスク認識や経済安全保障に備えた取組み状況等についてお伺いしたく、アンケート調査へのご回答についてご協力賜りますようお願い申し上げます。

（アンケート調査の詳細は次頁をご参照下さい）

## ■アンケートの回答・提出について

以下の URL または右の QR コードから、web アンケートフォームよりご回答ください。

※なお、企業様によっては、同様の内容の依頼が複数の団体から送付される場合がございます。その場合には、いずれか一度のみご回答いただきますようお願いいたします。

<https://questant.jp/q/0FE9IRX8>



アンケート調査の所要時間は約 30 分を予定しております。なお、ご提供いただいた情報は、上記の目的のため、国土交通省関係者限りにおいて厳重に管理のうえ使用させていただきます、外部に公表することはございません。ご不明な点がございましたら、下記問合せ先までお問い合わせください。

## ■締め切り

令和 8 年 2 月 2 7 日（金）

## ■アンケートの提出、アンケートの内容や記入についてのお問い合わせ（調査事業者）

一般財団法人日本総合研究所

担当：青木、清水

e-mail：jri-jimukyoku@jri.or.jp

電話：03-5275-1570

## ■実施主体

国土交通省 総合政策局 政策課 経済安全保障政策室